

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年02月22日

計画の名称	新宿駅周辺整備											
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	新宿区, 東京都											
計画の目標	<p>当地区については、東京都において副都心として位置づけられ、その中心となる新宿駅は、JR線や地下鉄、私鉄線と様々な列車が乗り入れ、一日の乗降客数が340万人を越える日本有数の交通結節拠点となっている。新宿駅西口・東口及び南口地区において業務・商業機能の集積、立地が進み、歩行者流動が大きく変化しているが、東西の連絡は鉄道により分断されている。このため、集積した機能相互の連絡が求められている。</p> <p>こうした中、東西自由通路の整備を中心とした新宿駅周辺整備により、歩行者の回遊性の向上、良好な歩行者ネットワークの形成、新宿の街の活性化を目指す。</p>											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	4,871	A	4,871	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (事業完了時)
1	<p>快適な歩行者空間の充実と回遊性の向上を図り、新宿の街の活性化に貢献する。</p> <p>新宿駅の一日の乗降客数を維持する。</p> <p>鉄道で分断された東西の連絡を、自由通路整備によって利便性を向上させることで、事業完了時においても現況の乗降客数を維持する。</p>	340万人	万人	340万人
2	<p>快適な歩行者空間の充実と回遊性の向上を図り、新宿の街の活性化に貢献する。</p> <p>自由通路整備により、東西の移動距離が短縮されることによる利便性向上の効果目標として、移動時間の減少分を現況の50%とする。</p> <p>【現況：地下連絡通路(メトロプロムナード)利用 目標：東西自由通路利用(自由通路出入口を始点と設定)】</p>	0%	%	50%
3	<p>快適な歩行者空間の充実と回遊性の向上を図り、新宿の街の活性化に貢献する。</p> <p>新宿駅前広場再整備計画(案)により、駅周辺でのまちづくり等の計画策定を誘導する。</p>	0計画	計画	1計画

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市交通	一般	新宿区	間接	J R 東日本	-	-	新宿駅東西自由通路整備 事業	幅員約25m、延長約100m	新宿区						4,782		-	
	A13-002	都市交通	一般	東京都	直接	東京都	-	-	新宿駅前広場再整備計画 策定調査	新宿駅前広場再整備計画(案)の策定	新宿区						89		-	
												小計						4,871		
												合計						4,871		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 東京都内部にて実施	事後評価の実施時期 令和2年度
	公表の方法 ホームページに閲覧先を記載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>(指標1：新宿駅の乗降客数) ・自由通路整備事業はR5年度まで続くため、事業完了後の効果の発現は計れない。</p> <p>(指標2：移動時間の減少分) ・東西自由通路の整備により、整備前に新宿駅西口から東口間の最短経路であった地下連絡通路を利用した場合に比べ移動距離が短縮されたため、移動時間も減少して目標を達成した。また整備前に必要があった階段による上下移動もなくなり、歩行者の円滑な移動が実現された。</p> <p>(指標3：新宿駅周辺でのまちづくり等の計画策定) ・平成30年3月に行政及び鉄道事業者が連携して取り組む具体的な整備内容を示した「新宿の拠点再整備方針」を策定した。 ・令和元年12月に新宿駅直近地区の都市基盤等について都市計画決定された。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<p>・鉄道施設、公共施設、駅ビル等が一体となった新宿グランドターミナルのコンセプトを基に新宿駅直近地区の都市基盤等の整備方針を策定した。</p> <p>・周辺の民間開発と連携した東西駅前広場及び接続する街路の再整備検討を行うことにより、新宿駅の交通結節機能の改善・強化と合わせ、新宿駅周辺地域の都市再生の強化が見込まれる。</p> <p>・東西自由通路の整備により鉄道による東西の分断が緩和され、新宿駅周辺の回遊性向上及び良好な歩行者ネットワークの形成に繋がった。</p>
特記事項（今後の方針等）	
<p>・駅前広場再整備計画については、引き続き関係者と調整を図りながら深度化していく。</p> <p>・自由通路整備事業は令和元年度以降も補助制度において、引き続き事業を推進していくため事業終了時に効果の発現を確認する。</p>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	新宿駅1日平均乗降客数	
	最終目標値	340万人
2	最終実績値	万人
	自由通路整備事業はR5年度まで続くため、効果の発現は計れない。	
2	移動時間の減少率	
	最終目標値	50%
3	最終実績値	55%
	東西自由通路の整備により従前277.7mだった東西の移動距離が126.2mになったため。	
3	新宿駅周辺での街づくり等の計画策定	
	最終目標値	1計画
	最終実績値	1計画

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	1 新宿駅周辺整備	交付対象	東京都・新宿区
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)		

